

## I 単身赴任手当に関する質疑応答集

### 1 転居要件関係

問	答
(1) 長期研修や長期出張により転居し配偶者と別居した場合には、単身赴任手当の支給対象とすることができるか。	たとえ転居し別居しても研修、出張である限り、それが長期にわたっても異動には含まれないので、単身赴任手当の支給対象とすることはできない。
(2) 異動後も住居を移転することなく配偶者と同じく遠距離通勤していた職員が、2ヵ月後に転居し、同居していた配偶者と別居して単身で生活することとなった場合についても、異動に伴う転居として取り扱って差し支えないか。	異動の日から1ヵ月を経過した後に転居した場合についても、異動と転居との間に因果関係が認められる場合には、「異動に伴う転居」として取り扱って差し支えない。
(3) 異動後も住居を移転することなく配偶者と同じく自動車通勤していた職員が、積雪等による通勤困難のため転居し、同居していた配偶者と別居して単身で生活することとなった場合についても、異動に伴う転居として取り扱って差し支えないか。	自動車によらず交通機関等を利用して通勤するものとした場合に通勤が困難であると認められる場合には、「異動に伴う転居」として取り扱って差し支えない。
(4) 上記(3)の場合で、すべての支給要件を満たしたことにより単身赴任手当を支給されていた職員が、異動直前の住居に戻り別居していた配偶者と同じく自動車で通勤していたが、その後再び積雪等のため通勤困難となり転居し単身で生活することとなった場合についても、異動に伴う転居として取り扱って差し支えないか。	上記(3)の回答により「異動に伴う転居」として取り扱って差し支えない。 ただし、異動の日から起算して3年以内の転居に限られる。

### 2 別居要件

問	答
(1) 配偶者の就業又は子の就学等により既に配偶者と別居していた職員が、異動に伴い転居し引き続き配偶者と別居し単身で生活する場合、単身赴任手当の支給対象とすることができるか。	異動前において既に配偶者と別居していた場合には、異動に伴い転居し引き続き配偶者と別居しても、「同居していた配偶者と別居」とは認められないので、単身赴任手当の支給対象とすることはできない。

問	答
(2) 現に単身赴任手当を支給されている職員が、新たな異動により転居し引き続き配偶者と別居した場合、「同居していた配偶者と別居」したものであるとして引き続き単身赴任手当の支給対象とすることができるか。	単身赴任手当を支給されている職員は、当初の認定時において「同居していた配偶者と別居」という要件を満たしているため、新たな異動によりさらに転居した場合も配偶者との別居が引き続く限り、単身赴任手当の支給対象とすることができる。
(3) 次のような場合、単身赴任手当の支給対象とすることができるか。 H26. 4. 1 異動による転居（独身） ↓ H26. 8. 1 結婚（配偶者と別居） ↓ H27. 4. 1（引き続き配偶者と別居中）	異動の日において独身であった者は、「同居していた配偶者と別居」という要件を満たさないため、単身赴任手当の支給対象とすることができない。
(4) 異動の日において病気等で入院している配偶者は、「同居している配偶者」に含まれるのか。	「同居している配偶者」に含まれる。
(5) 「やむを得ない事情」の一として定められている「配偶者が職員と同居できないと認められる前各号に類する事情」(人事委員会規則7-106第2条第5号)とは、具体的にどのような事情が想定されているのか。	配偶者が入院している場合、配偶者が特定の病院に通院しなければならない場合、配偶者の就業が内定している場合、配偶者が学生の場合、その他地域との密着性等相当に具体的な事情がある場合が想定されている。  なお、規則第2条第5号により「やむを得ない事情」とあると認める場合には、あらかじめ教職員課長と協議が必要なので留意すること。

### 3 単身要件関係

問	答
(5) 週末に配偶者の住居に帰ることを常とする場合も、「単身で生活することを常況とする職員」として取り扱って差し支えないか。	少なくとも月の過半を配偶者と別れて生活し、実質的に転居先に生活の本拠があると認められる場合には、単身の要件を満たすものとして取り扱って差し支えない。  なお、研修、出張により一時的に帰宅しても、その日は配偶者と別れて生活したものであるとして取り扱って差し支えない。

問	答
(2) 単身赴任先の住居に1人で居住しているが、近隣に食事や洗濯等をしてくれる親・兄弟・親戚等がいる場合、「単身で生活」としていると認めることができるか。	生活を共にする同居人がいない場合は、「単身で生活」としているものと認めて差し支えない。
(3) 兄弟や同僚と共同で住居を借りて家賃を折半している場合、「単身で生活」としていると認めることができるか。	生活を共にしていると認められる特別の事情がある場合を除き、「単身で生活」としているものと認めて差し支えない。

#### 4 距離要件関係

問	答
(1) 「通勤距離が60km未満である場合で、通勤方法、通勤時間、交通機関の状況等から通勤距離が60km以上であることに相当する程度に通勤が困難であると認められること」とは、具体的にはどのような場合が想定されているのか。	<p>次のような場合が想定されている。</p> <p>① 通勤するものとした場合に要する通勤時間及び待機時間を合算した時間(以下「通勤等所要時間」という。)が2時間を超える場合。</p> <p>② 通勤等所要時間は2時間以下であるが、職員の通勤する時間帯における交通機関の運行状況等が悪い場合等。</p> <p>なお、②については、あらかじめ教職員課長と協議が必要なので留意すること。</p>
(2) 給与条例第11条の8第1項ただし書の趣旨を伺いたい。	<p>異動・移転当時、通勤困難の要件を満たし単身赴任手当が支給されても、配偶者の転居等により通勤困難と認められなくなった場合には、単身赴任手当は支給できないという趣旨である。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>例（異動当初）</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">             異動直前の住居 (勤務地：A市) (居住地：A市) </div> <div style="text-align: center;">             通勤距離・65km              【B町に転居し配偶者と別居】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">             公署 (B町) </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">・転居の当初は、異動直前の住居から新勤務地まで60kmあり、通勤困難と認められたので、単身赴任手当が支給された。</p> <div style="margin-top: 20px;"> <p>(現在)</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">             転居の直後の 配偶者の住居 </div> <div style="text-align: center;">             現在の配偶者の住居 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">             公署 </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">通勤距離・30km</p> </div> </div>

問	答
	<p>・配偶者の転居によって配偶者の住居から職員が勤務する公署までの通勤距離が短くなり、このため通勤困難であると認められなくなった場合には、たとえ別居し単身での生活を継続していても、単身赴任手当は支給できない。</p>

## 5 その他

問	答																																			
(1) 事後の確認は、どのようにすべきか伺いたい。	認定後、引き続き手当が支給できるのは、「別居、単身、通勤困難」の支給要件をすべて満たしている場合に限られるものである。 したがって、主として次のような事項について、随時確認を行う必要がある。 ① 職員の住居は移転していないか。 ② 父母等と同居していないか。 ③ 配偶者等の住居は移転していないか。 ④ 月の過半を赴任先で生活しているか。 等																																			
(2) 単身赴任届には、どのような証明書類を添付させるべきか。	次に掲げる証明書類を添付させて届出事項の確認を行うこと。																																			
(添付すべき代表的な証明書類)																																				
<table><tr><th>証 明 書 類</th><th>転 居</th><th>別 居</th><th>単 身</th><th>距離制限</th><th>交通距離</th><th>事 情</th></tr><tr><td>1 職員の住民票</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>2 転居前に配偶者と同居していたことが証明できる住民票</td><td></td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>3 配偶者の住民票</td><td></td><td>○</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>4 <div>医師の診断書 在学証明書 就業証明書 登記簿謄本</div>等</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td></tr></table>		証 明 書 類	転 居	別 居	単 身	距離制限	交通距離	事 情	1 職員の住民票	○	○	○		○		2 転居前に配偶者と同居していたことが証明できる住民票		○		○			3 配偶者の住民票		○		○	○		4 <div>医師の診断書 在学証明書 就業証明書 登記簿謄本</div> 等						○
証 明 書 類	転 居	別 居	単 身	距離制限	交通距離	事 情																														
1 職員の住民票	○	○	○		○																															
2 転居前に配偶者と同居していたことが証明できる住民票		○		○																																
3 配偶者の住民票		○		○	○																															
4 <div>医師の診断書 在学証明書 就業証明書 登記簿謄本</div> 等						○																														
なお、扶養手当や住居手当の届出により事実関係が明らかな場合は、証明書類の添付を省略して差し支えないこと。(写し等を添付のこと。)																																				
また、上記証明書類が得られないやむを得ない事情が認められる場合は、証明書類の添付を省略し申立書で代えることができる。																																				